

2019年12月期 第1四半期 決算説明資料

2019年5月9日
サイバーコム株式会社
東証一部 <3852>

1. 決算概要	P 3
2. 営業利益増減分析	P 4
3. セグメント別業績	P 5
4. 貸借対照表	P 6
5. 参考情報		
(1) セグメント別売上高	P 7
(2) 顧客別売上構成比	P 8
(3) 業績予想	P 9
(4) 配当予想	P 10
(5) 会社概要	P 11

1. 決算概要

2019年12月期 第1四半期実績

(単位：百万円)

	前年同期 (18/01-18/03)	当期 第1四半期 (19/01-19/03)	増減／増減比	
売上高	2,932	3,338	406	+13.9%
営業利益	239	265	26	+11.0%
営業利益率	8.2%	8.0%	—	—
経常利益	240	266	26	+10.9%
経常利益率	8.2%	8.0%	—	—
四半期純利益	169	183	13	+8.1%
四半期純利益率	5.8%	5.5%	—	—
1株当たり 四半期純利益	21.11円	22.83円	1.72円	—
ROE (自己資本当期純利益率)	3.9%	3.9%	—	—

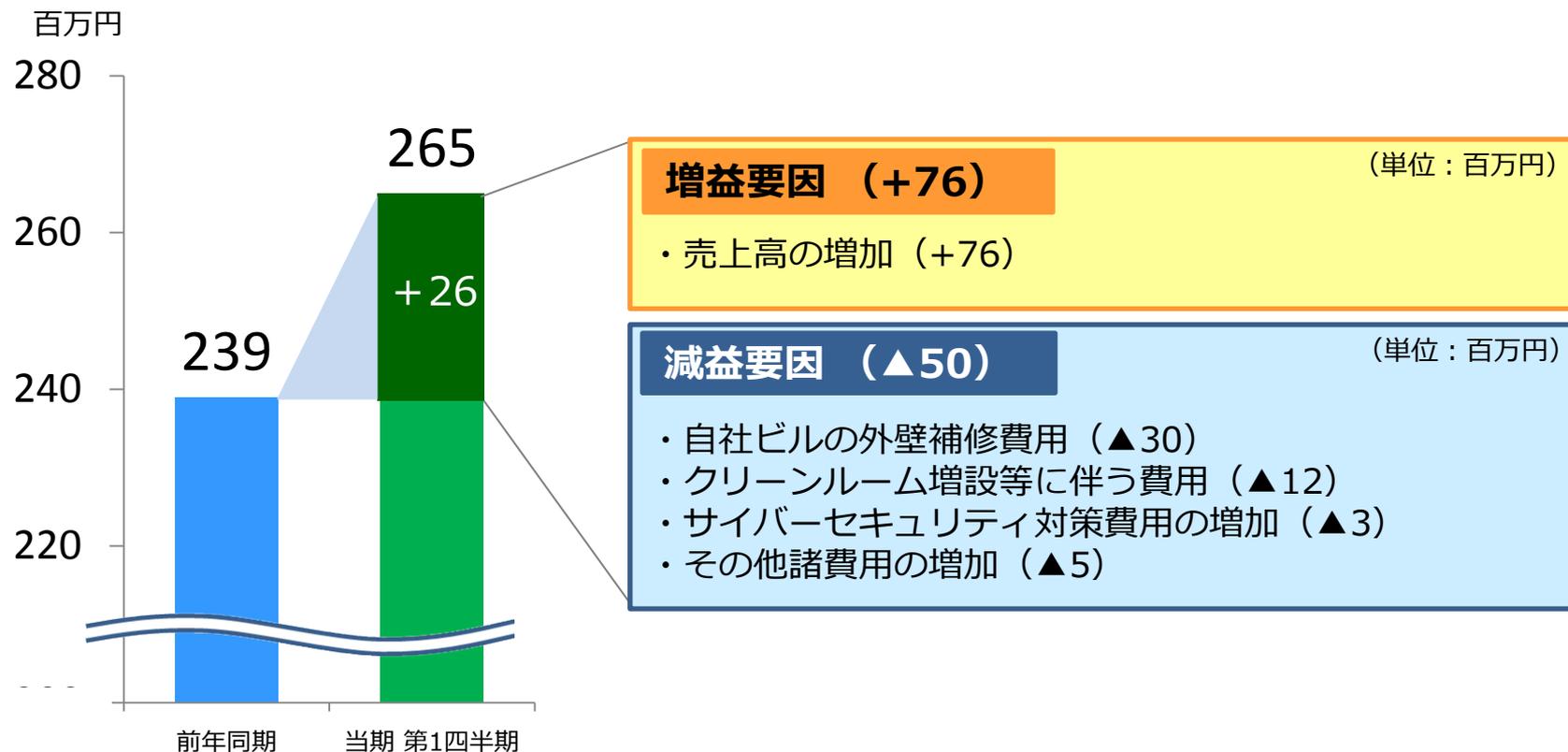
◇売上高は、主力のソフトウェア開発事業およびサービス事業が好調に推移し 33億38百万円（前年同期比 13.9%増）と **増収**になりました。

◇営業利益は、自社物件であるビルの外壁補修やクリーンルーム増設等による費用が増加しましたが、増収効果により 2億65百万円（前年同期比 11.0%増）と **増益**になりました。

◇四半期純利益は、増収効果の影響により 1億83百万円（前年同期比 8.1%増）と **増益**になりました。

2. 営業利益増減分析

2019年12月期 第1四半期実績



◇営業利益の増加要因

自社ビルの外壁補修費用やクリーンルーム増設費用等の増加があったものの、増収効果により前年同期に比べ増益となりました。

3. セグメント別業績

2019年12月期 第1四半期セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益または損失			
	実績	構成比	前同差	前同比	実績	利益率	前同差	前同比
ソフトウェア開発事業	2,722	81.5%	341	+14.3%	421	15.5%	70	+20.0%
通信ソフトウェア開発	521	15.6%	58	+12.7%	70	13.5%	10	+17.7%
制御ソフトウェア開発	843	25.3%	42	+5.3%	118	14.0%	▲6	▲5.0%
業務ソフトウェア開発	1,357	40.6%	240	+21.5%	233	17.2%	65	+39.3%
サービス事業	602	18.0%	65	+12.2%	81	13.5%	4	+5.5%
ファシリティ事業	14	0.4%	▲639	▲4.2%	▲3	▲20.7%	▲9	▲44.9%
本社調整 (※)	—	—	—	—	▲234	—	—	—
合計	3,338	100.0%	406	+13.9%	265	8.0%	26	+11.0%

※「セグメント利益または損失」の本社調整は、各セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

- ◇通信ソフトウェア開発は、ネットワークシステムにおける通信機能の開発や通信規格リプレース対応案件等の増加により、売上高は前年同期比12.7%増、セグメント利益は前年同期比17.7%増と増収・増益になりました。
- ◇制御ソフトウェア開発は、車載制御システムや半導体製造装置システム等の開発案件が増加し、売上高は前年同期比5.3%増となりましたが、セグメント利益は前年同期比5.0%減と増収・減益になりました。
- ◇業務ソフトウェア開発は、生命保険会社向け業務システムの大型案件受注等、全般的に開発案件が好調に推移し、売上高は前年同期比21.5%増、セグメント利益は前年同期比39.3%増と大幅な増収・増益になりました。
- ◇サービス事業は、SIサービスにおいて社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化やクラウドへの移行案件、サイバーセキュリティ対策案件、ネットワーク構築案件等の増加に加え、通信キャリア向け第5世代移動通信（5G）の基地局検証案件も堅調に推移しました。
- ◇ファシリティ事業は、自社物件のビル外壁補修工事により一時的な費用が発生し損失が発生しておりますが、通期では損失が解消する見込みです。

4. 貸借対照表

貸借対照表のポイント（前期末比較）

（単位：百万円）

	前期末 2018/12	第1四半期末 2019/03	前期末差
流動資産	4,983	4,718	▲264
現金及び預金	1,017	820	▲196
受取手形及び売掛金	2,764	2,947	183 ①
商品	0	4	3
仕掛品	59	54	▲4
短期貸付金	1,049	799	▲250 ②
その他	92	92	0
固定資産	3,470	3,402	▲68
有形固定資産	2,530	2,549	19
無形固定資産	89	84	▲5
その他	851	768	▲82
資産合計	8,454	8,120	▲333
流動負債	2,102	1,669	▲433
買掛金	414	436	22
未払費用	286	353	66
未払法人税等	405	18	▲386 ③
賞与引当金	597	315	▲281
役員賞与引当金	27	6	▲21
その他	370	538	168
固定負債	1,719	1,756	37
退職給付引当金	1,691	1,727	36
役員退職慰労引当金	27	28	1
負債合計	3,821	3,425	▲396
純資産合計	4,632	4,695	62
負債純資産合計	8,454	8,120	▲333

主な増減要因

- ①売上高増加に伴う増加
- ②CMS貸付金の減少
- ③2018年度 法人税等確定給付による減少
法人税等 ▲274百万円
県民・市民税 ▲130百万円

※ CMSとはキャッシュ・マネジメント・システムの略称であり、当社では富士ソフト株式会社に余剰資金の貸付を行っております。

◇ご参考

	2018年12月末	2019年3月末
1株当たり純資産	577.56円	585.40円
自己資本比率	54.8%	57.8%

【注記】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。この結果、前期末の繰延税金資産は固定資産の「その他」に含めて表示しております。

5. 参考情報 (セグメント別売上高)

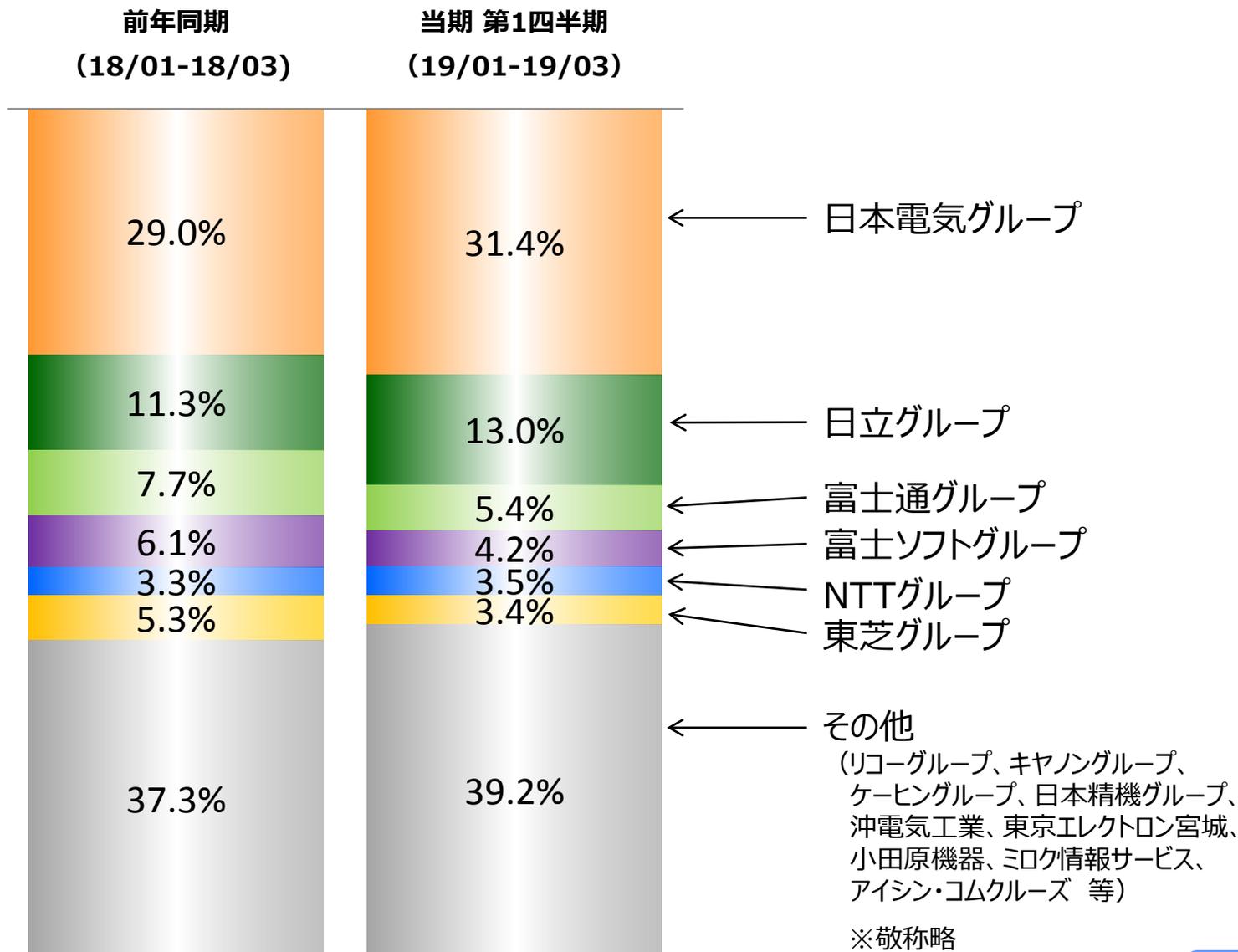
セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2018年12月期			2019年12月期			
	第1四半期 (2018年1月～3月)			第1四半期 (2019年1月～3月)			
	金額	構成比	前同比	金額	構成比	前同差	前同比
ソフトウェア開発事業	2,380	81.2%	112.4%	2,722	81.5%	341	114.3%
通信ソフトウェア開発	462	15.8%	82.4%	521	15.6%	58	112.7%
通信基盤	368	12.6%	90.7%	376	11.3%	7	102.2%
その他通信	94	3.2%	60.5%	144	4.3%	50	153.9%
制御ソフトウェア開発	801	27.3%	127.5%	843	25.3%	42	105.3%
車載	464	15.8%	139.9%	474	14.2%	9	102.0%
その他制御	336	11.5%	113.6%	369	11.1%	32	109.8%
業務ソフトウェア開発	1,116	38.1%	120.4%	1,357	40.6%	240	121.5%
金融	336	11.5%	244.1%	472	14.1%	135	140.4%
公共	108	3.7%	109.2%	222	6.7%	113	204.8%
情報通信	253	8.7%	74.4%	167	5.0%	▲86	66.0%
流通	93	3.2%	104.5%	128	3.8%	34	136.5%
医療	93	3.2%	94.3%	126	3.8%	33	136.1%
エネルギー	99	3.4%	120.9%	109	3.3%	10	110.2%
その他業務	131	4.5%	168.4%	129	3.9%	▲1	99.0%
サービス事業	536	18.3%	100.7%	602	18.0%	65	112.2%
ファシリティ事業	15	0.5%	427.5%	14	0.4%	▲0	95.8%
合計	2,932	100.0%	110.5%	3,338	100.0%	406	113.9%

5. 参考情報（顧客別売上構成比）

顧客別売上構成比（前年同期比較）



5. 参考情報（業績予想）

2019年12月期 業績予想

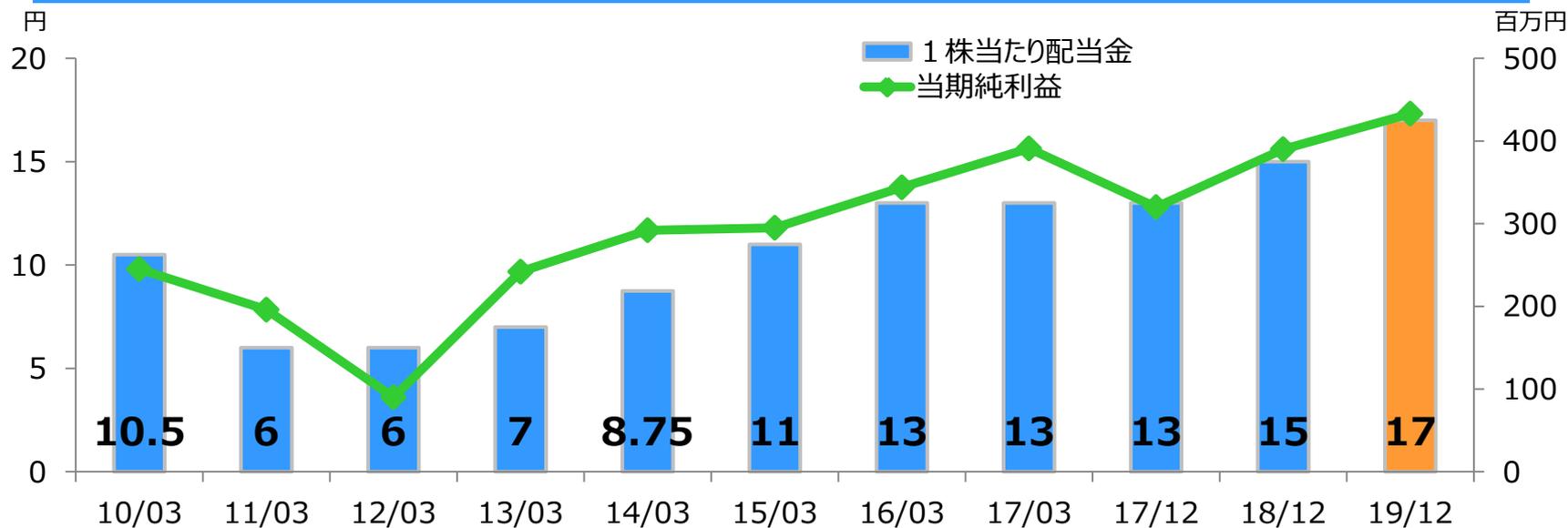
(単位：百万円)

	前年同期実績 (18/01-18/12)	業績予想 (19/01-19/12)	増減／増減比	
売上高	12,072	13,000	927	+7.7%
営業利益	608	650	41	+6.8%
営業利益率	5.0%	5.0%	—	—
経常利益	616	650	33	+5.5%
経常利益率	5.1%	5.0%	—	—
当期純利益	418	433	14	+3.5%
当期純利益率	3.5%	3.3%	—	—
1株当たり 当期純利益	52.16円	53.98円	1.82円	—

通期の業績予想につきましては、2019年2月8日発表のとおりで変更ありません。

5. 参考情報（配当予想）

配当金（年間）：1株につき17円
（配当金総額：136百万円 配当性向31.5%）



※15/03期の配当金：普通配当 9.5円 + 東証二部上場記念配当1.5円

※16/03期の配当金：普通配当11.5円 + 東証一部指定記念配当1.5円

※17/12期の配当金は決算期変更により2017年4月から12月の9ヶ月間を対象期間としております。

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、『安定した配当』を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための人材育成や経営情報システムの高度化に加え、情報セキュリティ強化対策への積極的投資、さらには、新製品及び新事業創出のための研究開発投資やM & A等に活用し、経営基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、次期の利益配当につきましては株主の皆様に対する創立40周年の感謝を込めて1株当たり17円を予定しております。

5. 参考情報（会社概要）

会社プロフィール

名 称：	サイバーコム株式会社 Cyber Com CO.,Ltd.
所在地：	本店 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-17 朝日生命仙台一番町ビル 横浜本社 神奈川県横浜市中区本町4-34
設 立：	1978年12月4日
代 表 者：	代表取締役社長 渡辺 剛喜
資 本 金：	3億99百万円
社 員 数：	1,047名（2019年4月現在）
事業内容：	ソフトウェア開発事業、サービス事業、ファシリティ事業

2019年12月期の主なニュース

日付	内容
2019/03/20	第41回定時株主総会を開催
2019/02/25	機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催
2019/02/08	2018年12月期決算発表
2019/01/01	組織体制を変更し本部制を導入

サイバーコムテクノロジーで社会に貢献する

Cyber Com
サイバーコム株式会社

当資料の利用に関して

当資料は、投資家の投資の参考となる情報提供を目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。また、業績予想に関する記述は、当社が当資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。